

砂原配水場改築工事(土木・建築)(債務)

(土木工事)

特記仕様書

令和8年4月

笛吹市公営企業部水道課

砂原配水場改築工事(土木・建築)(債務)

【 土 木 工 事 】

特 記 仕 様 書

目 次

§ 1. 共 通 条 項

第1章 総 則

第1条 適 用	- - - - -	3
第2条 工 事 範 囲	- - - - -	3
第3条 履 行 期 限	- - - - -	3
第4条 関係法令等の遵守及び関係機関との調整等	- - - - -	3

第2章 工 事 関 係

第5条 施 工 期 間	- - - - -	3
第6条 施工計画書の作成・起工測量	- - - - -	3
第7条 工 事 概 要	- - - - -	4
第8条 工事現場管理	- - - - -	4
第9条 排出ガス対策型建設機械の使用	- - - - -	4
第10条 低騒音型建設機械の使用	- - - - -	5
第11条 再生資源利用及び建設廃棄物の適正処理	- - - - -	5
第12条 再生資源利用計画（実施）書及び 再生資源利用促進計画（実施）書の提出	- - - - -	5
第13条 建設リサイクル法対象建設工事の届出に係る事項の説明等	- - - - -	6

第3章 安全教育・訓練関係

第14条 安全教育・訓練等の実施	- - - - -	6
第15条 交通安全対策	- - - - -	7
第16条 安全・訓練等に関する施工計画書の作成	- - - - -	7

第4章 そ の 他

第17条 残 土 処 理	- - - - -	7
第18条 交通整理員	- - - - -	7
第19条 高度技術、創意工夫、社会性等について	- - - - -	7
第20条 そ の 他	- - - - -	7

§ 2. 工事特記条項

第5章 工事条項

第21条	各種工事相互の協調	8
第22条	適用される規則及び約款	8
第23条	工事用用地及び補償	9
第24条	施 工 管 理	9
第25条	工 事 写 真	9
第26条	水張り・通水試験	9
第27条	総 合 検 査	9
第28条	工 事 完 了	10

第6章 資材条項

第29条	材 料 全 般	11
第30条	使 用 材 料	11

第7章 本工事の施工

第31条	土 工 事	15
第32条	構造物工事	16
第33条	配 管 工 事	16
第34条	仮設及び現場試験	17
第35条	環 境 対 策	19
第36条	そ の 他	19

§ 3. 暴力団関係者等による不当介入に対する処置に関する特約文章

第1条	総 則	20
第2条	不当介入に対する処置	20
第3条	義 務 違 反	20

特 記 仕 様 書

§ 1. 共 通 条 項

第1章 総 則

第1条 適 用

この特記仕様書は、山梨県県土整備部土木工事共通仕様書（以下、「共通仕様書」）
1-1-2. 6で定める特記仕様書で、笛吹市役所水道課の発注する『砂原配水場築造工
事の内、土木・建築工事』に適用するものである。建築工事細部に関しては建築工事特
記仕様書を、SUS配水池築造工事に関してはSUS配水池特記仕様書を順守すること。

また、工事の施工にあたって、特記仕様書に明記なき事項等については、共通仕様書、
工事請負契約書、工事打合簿によるものとする。

第2条 工 事 範 囲

本工事範囲は別途図面に示す範囲とする。

第3条 履 行 期 限

履行期間は契約書に基づくものとする。

第4条 関係法令等の遵守及び関係機関との調整等

工事施工に当たっては、砂防法、河川法、道路法、道路交通法、建設工事公衆災害防止
対策要綱、労働安全衛生法等、関係諸法令、諸官庁の通達、工事施工に関する協定事項等
を遵守し、諸官公署との調整を十分行うこと。また、地元との調整を密にとり、苦情等の
発生を未然に防ぐよう努力すること。

第2章 工事関係

第5条 施 工 期 間

当工事において通行止めが発生する場合は、地元協議・調整を密に行い施工を行うも
のとする。また、実施期間・構造等の変更が生じる場合は、監督員と協議するものとす
る。

第6条 施工計画書の作成・起工測量

工事着手に先立ち、施工計画書を監督員に提出し承認を得ること。また、起工測量を
行い監督員に報告すること。尚、起工測量結果に基づき設計図面・内容の精査を行い、

疑義が生じた場合は、直ちに監督職員と協議するものとする。

第7条 工事概要

本工事の概要は、工事数量総括表の工事概要に示す通りとする。

第8条 工事現場管理

請負者は、工事の施工にあたっては次の事項を遵守するものとする。

1. 積載重量制限を越えて土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
2. さし杵装着車、不表示車等に土砂等を積み込まず、また積み込ませないこと。
3. 過積載車輛、さし杵装着車、不表示車等から土砂等の引き渡しを受けるなど過積載を助長することのないようにすること。
4. 取引関係のあるダンプカー事業者が過積載を行い、又はさし杵装着車、不表示車等を土砂等運搬に使用している場合は、早急に不正状態を解消する措置を講じること。
5. 建設発生土の処理及び骨材の購入等にあたって、下請け事業者及び骨材納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
7. 以上のことにつき、下請負業者にも十分な指導を行うこと。

第9条 排出ガス対策型建設機械の使用

本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号、最終改正平成14年4月1日付国総施第225号）」に基づき指定された排出ガス対策型建設機械、又は平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」における開発目標を満たすことが確認された排出ガス浄化装置を装着した建設機械（平成18年9月1日までに装着されたものに限り）を使用するものとする。

ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議の上、設計変更するものとする。

また、排出ガス対策型建設機械あるいは、排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用する場合、施工現場において使用する機械の写真撮影を行い監督員に提出するものとする。

なお、指定機械であることを識別するラベルが添付されているので、確認できるように撮影すること。

機 種	備 考
<p>一般工事中建設機械</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ブルドーザ・バックホウ・ホイールローダ・クローラローダ ・クローラクレーン・ホイールクレーン・バイプロハンマー ・ロードローラー・タイヤローラ・振動ローラ ・アスファルトフィニッシャー・空気圧縮機・発動発電機 ・ダンプトラック・電気溶接機・トラッククレーン ・コンクリートポンプ車 ・油圧ユニット（以下に示す基礎工事中建設機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの） <ul style="list-style-type: none"> ・油圧ハンマ、バイプロハンマ、油圧式鋼管圧入引抜機 ・アースオーガ・オールケーシング掘削機・リバースサーキュレーションドリル・アースドリル・地下連続壁施工機・ロードローラ ・タイヤローラ・振動ローラ・ホイールクレーン 	<p>ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kw以上260kw以下）を搭載した建設機械</p> <p>ただし、道路運送車輛の保安基準に排出ガス基準が定められている大型特殊自動車及び小型特殊自動車以外の自動車の種別で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。</p>

第 10 条 低騒音型建設機械の使用

本工事中において、「建設工事に伴う騒音対策技術指針」（S51.3.2 建設省経機発第 54 号、建設大臣官房技術参事官から各地方建設局長あて 最終改正 S62.3.30 建設省経機発第 58 号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図る場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規定」（H9.7.31 建設省告示第 1536 号 最終改定 H12.12.22 国土交通省告示第 2438 号）に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。

また、施工現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように建設機械を撮影し、監督員に提出するものとする。

第 11 条 再生資材利用及び建設廃棄物の適正処理

1. 請負者は、山梨県土木部が定める「再生資材利用基準」に基づき、再生資材を利用するものとする。
2. 本工事中により発生するコンクリート塊、アスファルト塊、木材等の建設廃棄物は、「廃棄物処理法」及び「建設副産物処理基準」に基づき、該当廃棄物の処分業の許可を取得している再生資源化施設へ搬出し、適正に処分すること。ただし、やむを得ない事情により再生資源化施設への運搬が困難な場合は、監督員と協議のうえ、処理方法を決定するものとする。

第 12 条 再生資源利用計画（実施）書及び再生資源利用促進計画（実施）書の提出

請負者は【再生資源利用「促進」計画様式（建設リサイクル報告様式兼用）現場掲示対応版 v2.1（EXCEL）により作成した再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書（塩

化ビニル管・継手、石膏ボード等を追加版）を出力し、1部（紙）を施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。

工事完了後は速やかに、当初入力した工事データを実績値に修正した再生資源利用実施書（塩化ビニル管・継手、石膏ボード等追加版）及び再生資源利用促進実施書（塩化ビニル管・継手、石膏ボード等追加版）を出力し、1部（紙）を完成書類に添付し、電子データをCD-R等により監督員に提出するものとする。

なお、入力した工事データは自社で5年間保管するものとする。

＊再生資源利用〔促進〕計画様式（建設リサイクル報告様式兼用）現場掲示対応版 v2.1は、下記の方法により入手することができる。

◆国土交通省ホームページからダウンロード

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101createdashtop.htm

この特記事項は、「土木工事共通仕様書 第1編 共通編 第1章 総則 1-1-18 建設副産物 第5項及び第6項」、「建設副産物処理基準〔5〕再生資源利用促進（計画・実施）書の提出」及び「再生資源利用基準〔7〕再生資源利用（計画・実施）書の提出」に代わるものとする。

なお、チェックツールを使用して、エラーを確認・修正したものを提出すること。

第13条 建設リサイクル法対象建設工事の届出に係わる事項の説明等

本工事は、建設リサイクル法の対象工事であり、落札者は建設リサイクル法第12条に基づき、落札後配布される書面により、契約事務担当者に対し契約前に説明を行うこととする。

第3章 安全教育・訓練関係

第14条 安全教育・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後原則として作業員全員の参加により月1回半日（4H）以上の時間を割当て下記の項目から実施内容を選択し安全管理・訓練等を実施するものとする。

1. 安全活動のビデオ等視覚資料などによる教育
2. 本工事の内容等の周知徹底
3. 土木工事安全施工技術指針等の周知徹底
4. 本工事における災害対策訓練
5. 本工事の現場で予想される事故対策
6. その他、安全管理・訓練等として必要な事項

第 15 条 交通安全対策

工事用車両の出入りについて、一般車両および歩行者等、特に事故を予防するための必要な処置を十分に行うものとする。また、工事区間・工事用進入路及び一般道との交差部等について粉塵等の防止措置を請負者の責任において行うものとする。

第 16 条 安全・訓練等に関する施工計画書の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全訓練等の具体的な計画を作成し監督員に提出すること。

第 4 章 そ の 他

第 17 条 残土処理

本工事で発生する土砂運搬先（残土処理）については、(株)坂本建運が管理する牛句発生土処分場を見込んでいる。

処分先住所：甲斐市牛句字 3619 番 1 他 運搬距離 L=19.2km

なお、受け入れ先が変更となった場合には協議すること。

第 18 条 交通整理員

本工事の施工に際しては、道路工事交通保安施設設置基準により、交通整理員及び保安施設を設置するものとする。また、交通整理員による交通整理は次のとおり実施するものとする。

- | | | |
|---|-------------|-------------------------|
| 1 | 交通整理員の総配置人数 | 330 人 |
| 2 | 交通整理の時間帯 | 8:00～17:00（交替要員なし） |
| 3 | 交通整理時間 | 本工事の一般車両通行に支障が生じる工種の施工時 |
- ただし、現地の状況及び施工条件に変更が生じた場合には、監督員と協議するものとする。

第 19 条 高度技術、創意工夫、社会性等について

請負者は工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、工事完了時までに所定の様式により提出することができる。

第 20 条 その他

本特記仕様書明記されていない事項については、監督員の指示に従うこととする。

また、本特記仕様書によりがたい事態が発生した場合、あるいは内容に疑義が生じた場合は、速やかにその都度監督員と協議の上決定するものとする。

§ 2. 工事特記条項

第5章 工事条項

第21条 各種工事相互の協調

- (1) 機械設備・電気設備工事との取り合いは、その設備工事管理責任者と連絡を密に行い、調整を計り施工すること。
- (2) 工事全体の進行について重大な支障を来す場合は、当該請負人の変更を命じ、あるいは、契約の取消を行うことがある。

第22条 適用される規則及び約款

- (1) 本工事は、すべて①工事請負契約書、並びに②特記仕様書、③土木工事共通仕様書、④水道工事標準仕様書、⑤設計図によって施工し、その優先順位は①②③④⑤とする。
- (2) 仕様書、工事費計算書及び設計図に疑義が生じた場合は、すべて発注者である笛吹市公営企業部（以下、甲という）の解釈によるものとする。
- (3) この仕様書に規定する以外の項目は次にかかげる関係規定によるものとする。
 - 1) 標準規格
 - ・日本工業規格（JIS）
 - ・日本水道協会規格（JWWA）
 - ・日本水道鋼管協会規格（WSP）
 - ・その他関連する規格一切
 - 2) 標準仕様書
 - ・土木工事共通仕様書（山梨県）
 - ・水道工事標準仕様書（日本水道協会）
 - ・コンクリート標準示方書（土木学会）
 - ・その他関連するもの一切

第 23 条 工事用地及び補償

- (1) 本工事に伴う工事用地については、本工事建設用地を使用するものとする。それ以外を使用する場合、土地所有者の承諾書を取りその写しを甲に提出すること。
- (2) 本工事建設用地以外の借地を使用する場合はそれにて発生する全ての費用は請負人の負担とする。
また、施工中は土地所有者及び、近隣住民の苦情の原因とならないように配慮すること。

第 24 条 施工管理

- (1) 本工事着手後直ちに現地状況、及び設計図書類を詳細に検討し、万一これらに相違、その他を発見した場合は監督員に報告し、その指示を得ること。
報告を怠って工事を実施した為に生じた損害等については、全て請負人の負担とする。
- (2) 技術上、又は現場状況により生じる微小な変更については設計変更の対象としない。
- (3) 技術的検討を指示する事もある。その場合は技術員を派遣し説明及び報告を行うこと。

第 25 条 工事写真

請負人は、監督員の指示に従って工事写真を適時撮影し、これをまとめて、竣工と同時に提出しなければならない。編集に際しては、事前に甲と十分な打ち合わせを行い、承認を受けなければならない。

第 26 条 水張り・通水試験

全工事完了後に、水槽水張り試験及び管路通水試験を行うものとする。

請負人はこの試験に立ち合い、該当する弁類の開閉作業に従事するとともに構造物及び管路の漏水の有無を検査し、漏水が確認された場合、請負人の負担において直ちに修復作業を行わなければならない。

水槽水張り試験は、防水剤塗布前に行うことを原則とする。

第 27 条 総合検査

請負人は、全工事完了後に甲の監督員立ち合いのもとに総合検査を行わなければならない。但し、それに要する費用は請負人の負担とする。

第 28 条 工事完了

(1) 竣工図書

請負人は工事完了後、完了届けと同時に竣工図書を作成し、甲に提出しなければならない。

提出部数

書類製本： A-4 版 1 部

図面原図： A-1 版 1 部

図面製本： A-2 版 2 部（観音製本）

そ の 他： 監督員の指示したもの

(2) 工事竣工の認定

当該工事の設計図書に記載された諸事項に相違なく工事が施工されたことが甲によって確認され、同図書に記載の諸手続きが完了したときを以て工事の竣工とする。

第6章 資材条項

第29条 材料全般

- (1) 本工事に使用する材料は、全て請負人が調達するものとする。
- (2) 主要材料の購入にあたっては、その仕様等をもとに購入計画を作成し、承認図とともに甲に提出し、承認を受けなければならない。

第30条 使用資材

資材の使用基準は、次によるものとする。

(1) 配管材料

管材の使用基準は、次によるものとする。

1) 鋳鉄管

イ. 仕様

高性能ダクタイル鋳鉄管 G X形 (JDPA G 1049)

直 管 D S種

フランジ形式 (設計図書に記載)

$\phi 75\text{mm}$ 以上 $7.5\text{kg}/\text{cm}^2$ R F・G F

ロ. 塗 装

直 管 内面エポキシ樹脂粉体塗装

異形管 内面エポキシ樹脂粉体塗装

2) 鋼 管

イ. 仕様

配管用炭素鋼鋼管 S G P (JIS G-3452)

管 端 部 フランジ形式もしくはショルダー加工

フランジ形式 (設計図書に記載)

$\phi 50\text{mm}$ $10.0\text{kg}/\text{cm}^2$ R F・G F

$\phi 75\text{mm}$ 以上 $7.5\text{kg}/\text{cm}^2$ 及び $10\text{kg}/\text{cm}^2$ R F・G F

地上露出部分については保温工を施すものとする。

保温工の厚さは 25mm 又は 50mm とし設計図書又は設置場所を考慮し定めること。

なお、工場製作搬入品を原則とし極力現場溶接を避けること。

ロ. 塗 装・・・内外面ナイロンコート

ハ. カラー・・・ブルー

3) 耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管

イ. 仕 様

種 別： 耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管

JWWA K129・JWWA K130・JIS K6742・JIS K6743

継手形式： $\phi 75$ 以上 R R、 $\phi 50$ 以下及び露出部 T S

異形管類： R R用 鋳鉄製 抜止め付き

T S用 塩ビ製

フランジ形式（設計図書に記載）

$\phi 50\text{mm}$ 以下 $10.0\text{kg}/\text{cm}^2$ R F・G F

$\phi 75\text{mm}$ 以上 $7.5\text{kg}/\text{cm}^2$ 及び $10\text{kg}/\text{cm}^2$ R F・G F

ロ. 鋳鉄部塗装

エポキシ樹脂紛体塗装

5) 弁 類（設計図書参照）

形 式： 埋設部 水道用ソフトシール仕切弁 G X形

室内部 水道用ソフトシール仕切弁 フランジ形

室内設置用はハンドル付とする。

塗 装： 内外面エポキシ樹脂紛体塗装

6) R R V P用離脱防止金具

使用圧力： $7.5\text{kgf}/\text{cm}^2$

材 料： ダクタイル鋳鉄

形 式： 筒形

塗 装： 内外面エポキシ樹脂紛体塗装

7) 伸縮可撓管

仕 様： ダクタイル鋳鉄製 沈下 300

形 式： フランジ形式又は鋳鉄管用 G X継ぎ手形式

塗 装： 本体通水部 エポキシ樹脂紛体塗装

8) フランジ用ボルトナット及びパッキン

ボルトナット： S U S 3 0 4

パ ッ キ ン： G F-2 号または R F

∴ 鋼管と鋳鉄管との接続フランジ継ぎ手材は、絶縁タイプを使用のこと。

9) その他の材料

監督員の承諾を受け使用すること。

(2) 一般材料

1) 生コンクリート

JIS-A-5308に準拠し、JIS指定工場製品を使用する。

イ. 鉄筋コンクリート

土木構造物

設計基準強度	24 N/mm ²
粗骨材最大寸法	25mm
ス ラ ン プ	8

ロ. 無筋コンクリート

設計基準強度	18 N/mm ²
粗骨材最大寸法	40mm又は25mm
ス ラ ン プ	8

ハ. 均しコンクリート

土木構造物

設計基準強度	18 N/mm ²
粗骨材最大寸法	40mm又は25mm
ス ラ ン プ	8

2) セメント

次の製品を原則とする。

これ以外の製品を使用する場合は、甲の承認を得なければならない。

普通ポルトランドセメント (JIS R-5210)

3) 鋼鉄材

イ. 一般構造用圧延鋼材 (JIS G-3101 SS400)

ロ. ステンレス鋼 (SUS304)

ハ. 鉄筋コンクリート用異形棒鋼 (JIS G-3112 SD295A 及び SD345)

ニ. 鉄 線 (JIS G-3532)

ホ. 配管支持金具 SUS304

設計図書に記載の材料を優先とする。

4) 鋼製手摺（土木工事範囲のもの）

材質：アルミ シルバー仕上げ

高さ：1.10m

規格：日本下水道事業団仕様または同等品（階段部も同じとする）

取付け仕様：水平部・階段部共にベースアングル式

5) 足掛け金物

径φ19 W300 SUS304

6) その他の材料

承認図を提出し監督員の承諾をうけ使用のこと

第7章 本工事の施工

第31条 土 工 事

(1) 掘削工

- 1) 掘削の施工方法については事前に協議を行うと共に、監督員の指示に従わなければならない。
- 2) 掘削は、やりかたに従って所定の寸法に仕上げなければならない。また、機械掘りは計画以上に掘り込まないように、特に注意して施工しなければならない。
- 3) 機械掘削後、人力による基面整正を行うこと。また、突起物等は除去すること。
- 4) 指定された場所は、掘削完了後基盤の土質、支持力等の試験を行い、監督員の確認を受けた後、次の工程に着手すること。
- 5) 配管工事において、床掘深さが1.5mを越える布掘り、継手掘部、伏越し部は土留め工を施すこと。

(2) 水替工

- 1) 工事に支障を及ぼす雨水及び湧水等が生じた場合は、適当な排水溝、又はポンプ等により排除しなければならない。
- 2) 水替えは工事の進行に支障をきたす恐れが想定される場合等は、必要に応じ昼夜を通じて実施するものとする。
- 3) 放流にあたっては、関係管理者と協議しなければならない。また、排水が下流付近の住民に迷惑とならないよう十分に注意すること。

(3) 埋戻工

- 1) 埋戻しに使用する発生土は十分吟味し、礫、ゴミ、その他の有機物を含んではならない。
掘削土を場内に置いて置くスペースが確保されないため、埋戻しに使用する土砂を場外に搬出し確保しておくこと。埋戻し工事に必要な時この土砂を場内に搬入して使用するものとする。
- 2) 埋戻しは一層 30cm に敷均し、タンパにより十分に締固め、必要に応じて適当な余盛をしなければならない。但し、余盛の厚さは監督員の指示によるものとする。
- 3) 埋戻しにあたっては、埋設配管等の位置、高さを確認し、重機のみにて埋戻しをすることは絶対避けること。構造物及び埋設配管等に横圧、衝撃などを与える恐れのある箇所は人力による埋戻し、突固めを併用すること。

(4) 残土処理

- 1) 残土処分場については請負人の責任により確保することとし、事前に了解を得ること。
- 2) 請負人は残土置き場の整地を十分に行うとともに飛散防止に努め、住民の苦情の原因とならないように配慮すること。
- 3) A s ガラ及びコンクリートガラ処分については定められた処分場まで搬出するものとし、処理数量を明確にすること。

第 32 条 構造物工事

(1) コンクリート工

- 1) コンクリート工事は、土木学会「コンクリート標準示方書」等に準拠し、打設方法、養生方法並びに打継目の位置等に留意して、ひび割れ制御には万全を期すること。
- 2) コンクリート打ち継ぎ目は、レイタンス除去等十分な打ち継ぎ目処理を行い、かつ、水膨張性止水板を設置すること。
- 3) コンクリート構造体、特に水槽部床・壁に貫通配管を行う場合は、原則として配管後コンクリートを打設すること。また、やむを得ず箱抜きしてモルタルを打設する場合は、監督員の承認を受けるものとする。

この場合は、コンクリート躯体と配管との空隙を十分清掃し、処理した後、エポキシ系接着剤を十分に湿布した上から無収縮モルタルを充填する。更に、モルタルと既設コンクリートとの継ぎ目は、止水の万全を計らなければならない。

湛水後、漏水した場合は、請負人の責任において補修するものとする。

- 4) 管据付け後コンクリート又はモルタルの充填にあつては十分周囲にいきわたるように、突固めなければならない。

(2) 鉄筋工事

鉄筋の継手及びコンクリート付着長は、コンクリート標準仕様書及び土木工事共通仕様書によるものとする。

第33条 配 管 工 事

(1) 配管材

製品は特別なものを除き日本水道協会の検査合格品とし、その合格証明書を提出するものとする。

(2) 弁類、その他

- 1) 製品については、特に規定がないかぎり全て J I S 規格又は日本水道協会規格

に適合する材質、規格とする。

- 2) 全ての製品について、材質、製作会社名、形状寸法等を記載した承認図または製作図を提出し、監督員の承認を得ること。
- 3) 仕切弁等は、接合前に監督員の指示により十分点検を行い、特にスピンドル操作による漏水のないよう十分注意すること。
- 4) 各種弁類は全て閉鎖しておくものとする。
- 5) 各種弁等の据付けは衝撃を与えないよう慎重かつ正確に据付けけるものとする。

(3) 配管工事

- 1) 配管の施工順序及び工程については、監督員とあらかじめ協議しその指示を受けること。なお、掘削中心線の設定は図面に基づき監督員の承認を工事着手前に得ること。
- 2) 本工事の施工にあたり、支障となる小規模構造物は監督員と対応について協議すること。小規模構造物を撤去したときは、原形に復旧すること。
- 3) 配管作業に従事する技術者は、豊富な経験と知識を有し、熟練したものでなければならない。
- 4) 現場の現況により、部分的な変更が生じた場合でも、十分その目的を達しうるよう監督員の指示に従って施工しなければならない。
- 5) 埋設配管において铸铁部はポリスリーブ被覆を施すこと。

(4) 土被り

特別な場合を除き、設計図書記載の数値に基づくこと。

(5) その他

その他の必要事項は、『水道工事標準仕様書』による。

第 34 条 仮設及び現場試験

(1) 工事用水及び飲料水

工事用水及び飲料水の供給設備が必要な場合は、請負人の負担において施工するものとする。

(2) 電力設備

- 1) 工事用仮設電力供給設備が必要な場合、それにかかる種々の費用については請負人の負担において施工するものとする。
- 2) 工事の施工にあたっては、事前に甲と十分に協議し、諸施設に損傷を与えない様に、注意して施工しなければならない。

- 3) 工事用仮設電力の施工にあたっては、「電気設備技術基準」等、関連する諸法規を遵守しなければならない。

(3) 保安設備

「水道工事標準仕様書」によるほか、特に次の事項に留意しなければならない。

- 1) 工事施工場所を明示する標識及び現場の安全維持に必要な全ての設備を設けなければならない。標識の形式については、甲の承認を受けなければならない。
- 2) 各主材料搬入、土砂の搬出入等の車両並びに重機械の運転には十分留意し、事故を未然に防止するよう努力しなければならない。
- 3) 工事現場内における資材の積上げ及び資材置場には特に注意を払い、積崩れ、崩壊等に対して安全の確認を怠らないこと。

(4) 現場試験

コンクリート試験

土木学会「コンクリート標準示方書」の規定にしたがって所定の試験を行い、その結果を提出しなければならない。

試験の種類について監督員の指示を受けること。

イ. コンクリートの品質管理の実施計画書を作成して監督員と協議すること。

ロ. 工事中、次の試験を行うものとする。

骨材の試験

スランプ試験 (JIS A-1101)

空気量試験 (JIS A-1108)

コンクリートの単位容量重量試験

コンクリートの圧縮強度試験 (JIS A-1108)

その他監督員の指示する試験

ハ. 初期圧縮強度あるいは、水セメント比によるコンクリートの管理の方法、資料採取時期及び回数については、監督員と協議して、その指示を受けること。

また、使用する生コンクリートは、山梨県「土木工事共通仕様書、第3章鉄筋・無筋コンクリート、第3節レディミクストコンクリート」に基づくこと。

ニ. (ハ) と平行し、材令 28 日の圧縮強度試験に基づく品質管理を下記により行うものとする。

- a. 試験の回数は1回の打設毎に1回とする。
- b. 試体の数は1回の試験につき3個とし、打込み直前に採取すること。
- c. スランプ試験、空気量試験等は打設毎に1回とする。
- d. 骨材試験及びコンクリートの単位容量重量試験の回数等については、監督員と協議してその指示を受けること。

第35条 環境対策

施工中は付近住民に対し十分な配慮を行うこと。施工の状態によっては、監督員より地域の環境や美観を損なわないような仮囲い設備を設けるように指示する場合もある。その場合、速やかに対処すること。

第36条 その他

(1) 工事用水及び飲料水

工事用水及び飲料水の供給設備が必要な場合は、請負人の負担において施工するものとする。

(2) 電力設備

- 1) 工事用仮設電力供給設備が必要な場合、それにかかる種々の費用については請負人の負担において施工するものとする。
- 2) 工事の施工にあたっては、事前に甲と十分に協議し、諸施設に損傷を与えない様に、注意して施工しなければならない。
- 3) 工事用仮設電力の施工にあたっては、「電気設備技術基準」等、関連する諸法規を遵守しなければならない。

(4) 既存水道施設の保全

既存水道施設の周りのフェンスは撤去するものとするが、施工期間中は供用中のため仮囲いを施すものとし、既存水道敷地内に工事作業員及び近隣住民の立ち入りをさせないように努めること。

§ 3. 暴力団関係者等による不当介入に対する措置に関する特約文書 (建設工事用)

(総則)

第1条 この特約文書は、この特約文書が添付される契約書と一体をなすものとする。

(不当介入に対する措置)

第2条 契約の相手方（以下「乙」という。）は、工事の施工に当たり、以下の事項を遵守しなければならない。

(1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定するもの（以下「暴力団関係者等」という。）から不当介入（不当要求又は工事妨害）を受けた場合は、その介入を受け入れることなく毅然と拒否し、その旨を速やかに笛吹市（以下「甲」という。）に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。

(2) 乙の下請業者が暴力団関係者等から不当介入（不当要求又は工事妨害）を受けた場合は、その介入を受け入れることなく毅然と拒否し、乙に速やかに報告するよう当該下請業者を指導すること。

また、下請業者からその旨の報告を受けた際は、速やかに甲に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。

(義務違反)

第3条 甲は、乙が前条に違反した場合は、笛吹市建設工事請負契約に係る入札参加資格停止等措置要領（平成16年笛吹市告示第79号）の規定に基づき、入札参加資格停止の措置を行うものとする。

乙の下請業者が報告を怠った場合も同様の措置を行うものとする。

